

	重点目標（数値目標）と方策	自己評価、課題と改善策
【Ⅰ】 学習指導	【重点目標（数値目標）】 ・3系列及び教養の選択科目における、令和7年度開講7科目の特別専門講師の選定・連携先の開拓（12月末） ・校内別室指導事業や学力向上研究校等の活用による、授業以外でも個別最適な学びの体制構築（3月末） ・先進校の視察や研究会等への参加による、研究・実践体制の構築（12月末） 【方策】 ・3系列及び教養の選択科目において、生徒の探究心を育む授業計画を構築する。 ・デジタル技術を活用し、学び直しから発展的な学びまで、個別最適な学びに対応できる学習環境を設定する。 ・「生徒が参加して分かる学び」及び「肯定的評価の活用」について、研究・実践体制を構築する。	【自己評価】 ・1年目の全9科目選定（12月） B ・NPO法人との体制構築（12月） B ・先進校視察（11月と12月） B 総合評価 B 【課題と改善策】 ・令和8年度実施の自由選択科目の講師選定 ・校内別室指導等の運用直前の校内研修の実施と生徒・保護者への周知準備 ・探究的な学習の詳細計画の検討
【Ⅱ】 進路指導	【重点目標（数値目標）】 ・高校生活の手引き「TCSL」の完成（12月末） ・「産業社会と人間」「人間と社会」「リテラシー」の具体的な実施計画の構築（7月末） ・ボランティア活動等の連携先開拓・実施体制の構築（12月末・20事業所以上） ・使える英語教育の連携先開拓・実施体制の構築（12月末） 【方策】 ・本校生徒用の高校生活の手引き「TCSL」を編集・作成する。 ・「産業社会と人間」「人間と社会」「リテラシー」の具体的な実施計画を構築する。 ・ボランティア活動や社会体験活動等、使える英語教育の連携先を開拓するとともに、実施体制を構築する。	【自己評価】 ・スクールライフの完成（12月） B ・「産業社会と人間」等の具体的な実施計画の構築（7月）連携内容の確定（1月） B ・ボランティア活動・インターンシップについて9事業所との連携構築 C ・海外教員派遣の成果還元研修の実施（9月） B 総合評価 B 【課題と改善策】 ・令和8年度「スクールライフ」の編集・修正 ・「産業社会と人間」等の計画に基づいた円滑な実施と改善 ・ボランティア活動・インターンシップの連携先の継続開拓 ・使える英語教育の実践・改善
【Ⅲ】 生活指導	【重点目標（数値目標）】 ・いじめに関する指導計画の作成、セーフティ教室の実施内容・連携先との調整（7月末） ・生徒が参画できる学校生活・学校行事の指導体制の構築（9月末） ・近隣特別支援学校との行事連携、地域（自治会）に根付くような学校行事や活動の企画・調整（12月末） 【方策】 ・いじめの総合対策、人権教育プログラム等に基づいた教員研修及び指導体制の構築を行う。 ・主権者教育と関連させ、生徒が参加する校則等の見直しを含め、生徒が参画できる学校生活・学校行事の指導体制の構築を行う。 ・近隣特別支援学校との行事連携、地域（自治会）に根付くような学校行事や活動について、企画・調整を行う。	【自己評価】 ・いじめに関する詳細な指導計画の作成、セーフティ教室の内容調整（12月まで延長） C ・生徒が参画できる学校生活・学校行事の指導計画の作成（12月まで延長） C ・地域と連携した学校行事や活動の企画・調整（12月） B 総合評価 C 【課題と改善策】 ・セーフティ教室の円滑な実施と改善 ・生徒会等を活用した学校行事の円滑な実施と改善

	重点目標（数値目標）と方策	自己評価、課題と改善策
【Ⅳ】心身の健康	【重点目標（数値目標）】 ・教育相談体制の構築（定例会 3 回実施・構築12月末） ・東京都医学総合研究所との連携による自己肯定感の改善や不登校の減少の研究・実践体制の構築（12月末） ・体力向上・健康づくりに関する学校行事の企画（10月末） 【方策】 ・アセスメントに基づいた生徒の個別カルテの作成、家庭連絡・訪問及び面談等のルール作りを行う。 ・計画的に校内居場所カフェ運営を軌道に乗せるとともに、クラス担任・SC・YSW等との組織的な相談体制を構築する。 ・研究所との連携による研究・実践を進め、自己肯定感の改善や不登校の減少の方策を探る。 ・スポーツディなど、生徒が楽しみ参加・運営できる学校行事を企画する。	【自己評価】 ・精神科医参加の定例会 4 回の計画作成（11月） B ・NPO法人との連携体制構築（12月） B ・健康づくりに関する学校行事の企画（10月） B 総合評価 B 【課題と改善策】 ・教育相談委員会の円滑な実施と改善 ・精神科医と連携した研究と取組の実施 ・健康づくりに関する学校行事の円滑な実施と改善
【Ⅴ】広報活動	【重点目標（数値目標）】 ・新しいホームページへの切替（10月下旬）・更新（20回以上）、学校案内の作成（7月末） ・教育委員会の研修会等での説明（3件以上）・適応指導教室訪問（8件以上） ・学力による入学者選抜の応募倍率 1.5倍以上 【方策】 ・新しいホームページへの切替及び定期的な更新を行う。業者を利用し、魅力ある学校案内を作成する。 ・新設校説明会を実施するとともに、近隣市の教育委員会の研修会等での説明、適応指導教室への訪問等を行う。	【自己評価】 ・新ホームページへの完全移行（3月） B ・ホームページ更新（72回2/28時点） A ・研修講師16件、適応指導教室訪問10件 A ・応募倍率2.55倍（学力一次・最終応募倍率） A 総合評価 A 【課題と改善策】 ・学校案内や広報活動方法の改善 ・各校での説明会の実施方法の検討
【Ⅵ】特別活動	【重点目標（数値目標）】 ・特別活動（スポーツディ、文化祭、成果発表会など）の具体的な計画の構築（12月末） ・関係機関や地域と連携した活動の具体的な計画の構築（12月末） 【方策】 ・先進校等の視察を行い、特別活動に関する取組成果と課題分析を行う。 ・社会につながる学びを実現するため、ボランティア活動、インターンシップ、多様性の理解事業、異文化交流等、関係機関や地域と連携した活動の検討・構築を行う。	【自己評価】 ・生徒が参画できる学校生活・学校行事の指導計画の作成（12月まで延長） C（再掲） 総合評価 C 【課題と改善策】 ・生徒会等を活用した学校行事の円滑な実施と改善
【Ⅶ】学校運営・組織体制	【数値目標】 ・組織目標・役割分担・業務進行表及び進行スケジュールの作成（通年・年2回確認） ・管理運営規程に基づきPT及び委員会及び構成員の確定（10月末） ・服務事故0件（前年度0件） ・月45時間以上超過勤務の教職員0名（自己研鑽の時間を除く。） ・年次有給休暇の取得（全職員・年間15日以上） 【方策】 ・組織目標・役割分担・業務進行表及び進行スケジュールの様式を統一して活用し、引継ぎ及び予算を意識した業務進行を行う。 ・プロジェクトチームで有志の積極的登用を図り、具体的な学校課題とその解決策を検討し実行する。また、各取組の成果検証と新たな改善を継続して行う。 ・管理職から、教職員の超過勤務状況を本人に毎月2回連絡し、超過勤務縮減の意識を高める。 ・校内研修等により、法規法令の遵守の意識を向上する。	【自己評価】 ・定例会での業務進捗状況の把握（11回） A ・各委員会等の構成員の確定（12月） A ・服務事故0件 B ・月45時間以上の超過勤務（2名） B ・年次有給休暇の15日以上取得（85.7%） B 総合評価 B 【課題と改善策】 ・全体会での業務進捗状況の把握継続（年2回） ・服務事故0件継続 ・月45時間以上の超過勤務0名継続 ・年次有給休暇の15日以上取得（100%）